

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

長期金利、約30年ぶりの高水準に

7月6日の債券市場で日本の10年物国債の利回りが2.83%となった。1996年以来約30年ぶりの高水準。背景に、政府の「骨太の方針」原案に日銀が考慮している利上げ方針を牽制していると受け止められ、物価上昇に日銀の利上げが遅れ、追いつかなくなるとの見方から、債券が売られ長期金利が上昇した。また、外国為替相場で円が売られ、1ドル=162円台水準が続き、円安水準となっている。市場関係者は「財政規律を政府・日銀で歩調を一にしない限り、金利はさらに上昇しかねない」とみている。

地方税収、初めて50兆円を突破

総務省の発表で、2025年度の地方税収は50兆141億円となった。前年度決算額比5.2%増となり、5年連続で過去最高を更新するとともに、初めて50兆円を突破した。内訳をみると、個人住民税が12.9%増の15兆5225億円、地方法人2税（法人事業税・法人住民税）が3.2%増の10兆6077億円、固定資産税が2.5%増の10兆2066億円、地方消費税が0.8%増の6兆9675億円などとなっている。企業収益が上回ったことや賃上げでの給与所得の増加、住宅の新增築の増加、物価高などが背景にある。

経常収支は16ヵ月連続黒字に

財務省の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支は3兆9683億円の黒字となった。前年同月比19.5%増となり、16ヵ月連続での黒字となった。とくに、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が69億円の黒字に転換したことが大きく寄与した。輸出がアジア向けの半導体などの電子部品や非鉄金属、米国向けの自動車輸出などが好調だった。一方、サービス収支は旅行収支が中国から訪日客数が減少したのが響き、103億円の赤字になった。

実質賃金、春闘効果で5ヵ月連続増加

厚生労働省が発表した5月の毎月勤労統計調査によると、物価変動を考慮した実質賃金は前年同月比1.4%増だった。5ヵ月連続の増加で、5ヵ月以上の増加は2021年以来5年ぶりとなる。背景には、春闘での賃上げが拡がり、物価上昇を上回ったことや政府がガソリン価格を抑制する補助金政策が功を奏したことが挙げられている。名目賃金である現金給与総額は前年同月比3.2%増の31万1165円だった。

2026上半期企業倒産、5千件超に

東京商工リサーチは2026年上半期（1～6月）の負債総額1千万円以上の企業倒産は5346件となったと発表した。前年同期比7.1%増加し、上半期としては12年ぶりに5千件を突破した。背景には、円安による原材料高騰といった物価高が経営を直撃したことに加え、長引く人手不足が中小企業の経営を圧迫したとみられる。同社担当者は「秋以降、倒産ペースが速まる可能性がある」と指摘している。

宿泊施設の約7割、「人手不足」を訴える

政府が閣議決定した2026年版観光白書に盛り込まれた観光庁のアンケート調査で、72.2%の宿泊施設が「人手不足の状況にある」と答えていることが分かった。調査で「人手不足」と答えた施設に課題を尋ねたところ、「繁忙期の従業員の負担が増加している」との答えが多かった。白書では調査データを基に、観光業は「地方の雇用や経済を支える重要産業だ」と指摘したうえで、「人手不足が従業員の負担増につながり、離職率が増加し、さらなる人手不足に至るという悪循環が生じている可能性がある」と分析している。

コメ価格見通し、先安観が優勢な状況に

米穀安定供給確保支援機構の発表によると、向こう3ヵ月のコメ価格の見通しに関する6月の指数は前月から4ポイント減の19になったことが明らかになった。節目となる50を9ヵ月連続で下回り、前年産の豊作で在庫量が多かった2014年8月に記録した過去最低水準に並んだことになる。農水省が公表した5月末時点での民間在庫量は前年同月比51%増の223万トンと高い水準あり、コメ余りの状況にある。

夏休み予算、5年ぶりに減少

明治安田生命保険が20～50代の男女を対象に、今年の夏休みに関する調査で、休暇中の予算は平均で8万5145円だったことが分かった。前年は10万円を超える過去最高を記録したものの、一転して節約志向が鮮明となった。背景には、物価高の影響で下げざるを得なくなった実情が挙げられている。現に、減らす理由について、66.8%が「物価高で家計が厳しいため」と答え、19.4%が「収入が減少したため」と挙げている。

ホップステップ

何かを始めなければ、現実は何も変わらない！